

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,680	61,202	113,962
経常利益 (百万円)	1,890	3,640	4,304
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,409	2,982	3,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,420	3,778	9,235
純資産額 (百万円)	55,168	68,772	63,844
総資産額 (百万円)	139,813	146,358	139,769
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.90	18.30	22.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	46.8	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,866	7,176	12,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	946	2,782	1,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	377	1,897	6,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,156	26,497	23,871

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	12.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国において景気の減速傾向が見られるなど、一部に弱い動きが見られましたが、米国経済は個人消費の増加などにより回復基調で推移し、また欧州におきましても、英国やドイツにおいて景気の持ち直しの動きが続くなど、景気は総じて緩やかな回復傾向となりました。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による影響が見られたものの、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場における電装機器向け電子部品の需要が堅調に推移したほか、太陽光発電設備等も好調を維持するなど、総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年4月より「第7次中期経営計画」をスタートさせ、「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標に掲げ、各重点施策に基づく諸施策を実行に移してまいりました。その一環として、平成26年6月に「執行役員制度」を導入すると共に「社外取締役」を選任し、経営の監視監督機能と業務執行機能の分離を図り、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応していくためのガバナンス体制を構築致しました。また平成26年10月には岩手地区の子会社である岩手電気工業株式会社、日栄電子株式会社、岩手エレクトロニクス株式会社をケミコン岩手株式会社に吸収合併し、アルミ電解コンデンサの素材から組立てまでの一貫した事業運営を行うことにより生産性を向上させ、更なる収益力の強化を図ることと致しました。

一方、製品開発におきましては、世界で初めて定格電圧700Vのネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RHBシリーズ」を開発し、コンデンサの中でも定格電圧が最も高いフィルムコンデンサの市場領域まで参入を可能に致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は612億2百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は24億74百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は36億40百万円（前年同期比92.6%増）、四半期純利益は29億82百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

インバータ・産業機器関連の伸張に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより売上高は588億47百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は25億96百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(その他)

リセール品等は増加致しましたが、メカ部品の減少等により売上高は23億54百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は1億22百万円（前年同期セグメント損失38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,463億58百万円となり前連結会計年度末に比べて65億89百万円増加致しました。

流動資産は、829億93百万円となり63億74百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加25億99百万円、受取手形及び売掛金の増加20億87百万円などです。固定資産は、633億65百万円となり2億15百万円増加致しました。

負債は、775億86百万円となり、16億61百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億68百万円、借入金の減少15億70百万円などです。

純資産は、687億72百万円となり前連結会計年度末に比べ49億28百万円増加致しました。主な要因は、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億25百万円増加し、264億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ23億9百万円増加し、71億76百万円の収入となりました。

主な収支は、税金等調整前四半期純利益36億16百万円、減価償却費37億67百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ18億36百万円減少し、27億82百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出26億83百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ22億74百万円減少し、18億97百万円の支出となりました。

主な収支は、借入金の返済による支出19億72百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億25百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,320	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,216	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,130	3.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,222	2.58
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,915	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.05
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,579	1.58
ジェーピーエムシービー クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	Credit Suisse International, One Cabot Square, London, E14 4QJ United Kingdom (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,386	1.46
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.42
計	-	41,232	25.27

(注) 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	平成26年6月5日	3,537	2.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	平成26年6月5日	167	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	平成26年6月5日	11,847	7.26

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成26年 3月31日	5,563	3.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成26年 3月31日	291	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	平成26年 3月31日	269	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	平成26年 3月31日	365	0.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,783,000	161,783	-
単元未満株式	普通株式 1,180,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,783	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	185,000	-	185,000	0.11
計	-	185,000	-	185,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,628	27,228
受取手形及び売掛金	25,577	27,664
商品及び製品	8,191	8,718
仕掛品	8,593	9,503
原材料及び貯蔵品	4,094	4,159
その他	5,598	5,793
貸倒引当金	64	73
流動資産合計	76,619	82,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	38,009
減価償却累計額	23,176	23,791
建物及び構築物(純額)	14,472	14,217
機械装置及び運搬具	109,914	111,718
減価償却累計額	90,293	92,943
機械装置及び運搬具(純額)	19,620	18,775
工具、器具及び備品	12,374	12,609
減価償却累計額	10,862	10,999
工具、器具及び備品(純額)	1,512	1,610
土地	7,018	7,038
リース資産	662	581
減価償却累計額	349	258
リース資産(純額)	312	323
建設仮勘定	1,319	2,124
有形固定資産合計	44,255	44,090
無形固定資産	2,016	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	15,916
その他	1,527	1,527
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	16,877	17,412
固定資産合計	63,149	63,365
資産合計	139,769	146,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	9,222
短期借入金	13,764	22,461
未払法人税等	638	585
賞与引当金	1,587	1,861
災害損失引当金	51	-
構造改革損失引当金	53	-
その他	9,780	12,798
流動負債合計	32,730	46,930
固定負債		
長期借入金	29,520	19,252
環境安全対策引当金	202	202
退職給付に係る負債	10,900	9,738
その他	2,570	1,463
固定負債合計	43,194	30,655
負債合計	75,924	77,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	39,838	28,568
利益剰余金	4,059	19,466
自己株式	53	58
株主資本合計	65,369	69,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,497
為替換算調整勘定	306	668
退職給付に係る調整累計額	3,406	3,193
その他の包括利益累計額合計	1,782	1,027
少数株主持分	257	297
純資産合計	63,844	68,772
負債純資産合計	139,769	146,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,680	61,202
売上原価	43,269	48,610
売上総利益	11,410	12,591
販売費及び一般管理費	8,982	10,116
営業利益	2,428	2,474
営業外収益		
受取利息	27	40
受取配当金	50	55
為替差益	-	855
持分法による投資利益	304	388
その他	57	89
営業外収益合計	440	1,429
営業外費用		
支払利息	347	246
為替差損	596	-
その他	34	16
営業外費用合計	978	263
経常利益	1,890	3,640
特別利益		
固定資産売却益	4	14
その他	-	1
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産処分損	13	40
その他	0	0
特別損失合計	13	40
税金等調整前四半期純利益	1,881	3,616
法人税、住民税及び事業税	426	617
法人税等調整額	37	6
法人税等合計	464	611
少数株主損益調整前四半期純利益	1,417	3,005
少数株主利益	7	22
四半期純利益	1,409	2,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,417	3,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	179
為替換算調整勘定	2,353	517
退職給付に係る調整額	-	211
持分法適用会社に対する持分相当額	237	135
その他の包括利益合計	3,003	773
四半期包括利益	4,420	3,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,404	3,737
少数株主に係る四半期包括利益	16	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,881	3,616
減価償却費	4,214	3,767
退職給付引当金の増減額(は減少)	231	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	157
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	78	95
支払利息	347	246
為替差損益(は益)	365	213
持分法による投資損益(は益)	304	388
固定資産処分損益(は益)	9	25
売上債権の増減額(は増加)	2,377	2,125
たな卸資産の増減額(は増加)	1,437	1,137
仕入債務の増減額(は減少)	295	2,253
未払金の増減額(は減少)	404	1,332
その他	137	438
小計	5,555	7,884
利息及び配当金の受取額	193	224
利息の支払額	429	239
法人税等の支払額	452	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	441	1,164
定期預金の払戻による収入	1,127	1,145
有形固定資産の取得による支出	2,076	2,683
有形固定資産の売却による収入	13	34
無形固定資産の取得による支出	85	119
貸付けによる支出	25	13
貸付金の回収による収入	19	20
その他	522	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	2,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,467	1,303
長期借入れによる収入	1,000	400
長期借入金の返済による支出	13,801	668
セール・アンド・リースバックによる収入	1,997	-
リース債務の返済による支出	280	320
自己株式の取得による支出	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	1,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,091	2,625
現金及び現金同等物の期首残高	18,065	23,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,156	26,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,154百万円減少し、利益剰余金が1,154百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運賃	1,582百万円	1,818百万円
給与手当	1,948百万円	2,115百万円
賞与引当金繰入額	284百万円	441百万円
退職給付費用	338百万円	346百万円
研究開発費	1,954百万円	2,025百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	23,860百万円	27,228百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	703百万円	730百万円
現金及び現金同等物	23,156百万円	26,497百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	52,227	2,452	54,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	52,227	2,452	54,680
セグメント利益又は損失()	2,467	38	2,428

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	58,847	2,354	61,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	58,847	2,354	61,202
セグメント利益又は損失()	2,596	122	2,474

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円90銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,409	2,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,409	2,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,301	162,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。